

山形県中小企業団体中央会は
令和8年3月に創立70周年を迎えました

山形県中小企業
団体中央会
70th
Anniversary
Since 1956

令和8年度 組合等に対する支援事業について

山形県中小企業団体中央会

この資料は令和8年3月16日時点の
情報を基に作成しております。

©山形県中小企業団体中央会

目次

1. 補助金事業・助成事業・支援事業の紹介 (3～10ページ)
2. 主な重点事業 (11～17ページ)
3. 組合活動事例紹介 (18～29ページ)



1. 補助金事業・助成事業・支援事業の紹介

どういうときに使えるの？

組合で抱えている問題点・課題を解決するために専門家からの助言・指導を受けたい！

業界に関連した法改正に伴いその対応を組合全体で学びたい！

業界内での先進地を視察して、見識を深めたい！

全国各地の展示会に出展して、新規顧客を獲得したい！

ぜひ、支援事業を活用してみませんか？

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
組合イベント開催支援事業 ※新規事業！ <u>詳細はP12掲載</u>	組合・組合員の販路拡大のきっかけとなる、展示会や商談会、各種イベントにかかる取り組みについて支援する	中小企業組合	補助対象金額の10/10 10万円～30万円 (定額補助)	 4月以降 募集開始
組合特定問題研究会事業 ※活用事例はP19掲載	業界毎の課題解決策のこれからのあり方等について周知するとともに、実践上の解決策の研修会に要する経費を支援する	県内一円に組合員がいる業界団体としての役割を担う中小企業組合	補助対象経費6万円以上で実施(補助金額は原則6万円)	
組織化集中指導事業 ※活用事例はP20-21掲載	組合の抱える課題について、その解決を図るための取組みに対して支援する	中小企業組合	補助対象経費の2/3 補助対象経費12万円以上(補助金額8万円)もしくは18万円以上(補助金額12万円)で2回以上実施	
組合青年部研究会事業 ※活用事例はP22-23掲載	組合青年部が主体となって取り組む活動に対して支援する	中小企業組合青年部		

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
組合機能強化支援事業 ※詳細はP13-14に掲載 活用事例はP24-26に掲載	組合員企業が直面する共通の課題を解決するための共同事業等構築に向けて、専門家を交えて課題を抽出し、必要に応じて調査を行うことで、改善策等を検討し、組合及び組合員企業の活性化を支援する	中小企業組合	40万円 を上限として 10/10 補助	4月以降 募集開始
小企業者組織化特別講習会	小企業者組合の運営向上並びに小企業者の組織化を図る取組みに対して支援する	小企業者で組織する 中小企業組合等	補助対象経費の 2/3 原則 9万円 程度で実施	4月以降 募集開始
取引力強化推進事業 ※活用事例はP27-28に掲載	共同販売・宣伝、組合員の事業・企業紹介等のための組合が行うホームページやチラシの作成等、共同事業の活性化・組合員の受注促進等の取組みに対して支援する	小規模事業者で組織する 中小企業組合	補助対象経費の 2/3 補助対象経費 15万円 以上で実施 補助金額 10万円 ～ 最大25万円 (※予定)	5月下旬～ 6月初旬頃 公募開始 予定

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
中小企業組合等 活路開拓事業	【活路開拓事業】 組合及び組合員が抱える課題を解決するため活路の開拓等に取り組む組合等がこれを改善するために行う調査、研究、ビジョン作成等に対して支援する	中小企業組合 任意グループ等	補助対象経費の6/10 (通常型) 100万～1,200万円※	1次公募 3月2日より 実施中
	【展示会等出展・開催】 販路拡大のために、組合や組合員の既存の製品及び技術等(商品化の目処がたっているものを含む)を持ち寄って国内外の展示会等に出展又は開催する事業に対して支援する		補助対象経費の6/10 1,200万円以内 下限なし	
組合等情報ネットワークシステム 等開発事業 ※活用事例はP29掲載	組合を基盤とした情報ネットワークシステムの構築、組合員向け業務用アプリケーションシステムに関する調査研究・開発及びこれらのシステムの普及のための事業に対して支援する	中小企業組合 任意グループ等	(通常型) 補助対象経費の6/10 100万～1,200万円※	同上

※活路開拓事業・情報ネットワークシステム開発等事業は大規模・高度型(補助金額100万～2,000万・補助率6/10)も有

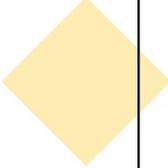
補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	備考
<p>法令改正対応型支援事業 ※詳細はP15に掲載</p>	<p><u>法令や条例の改正</u>に対応するため、講習会開催や専門家派遣を行う (テーマ例・対応出来るテーマは変更の可能性有) ・業界を取り巻く法令の改正への対応 ・労働法制の改正に対応した就業規則の整備 ……その他の課題にも対応</p>		
<p>環境変化対応型支援事業 ※詳細はP15に掲載</p>	<p>組合・組合員企業を取り巻く、最低賃金引上げ、省力化促進、エネルギー価格・物価の高騰、デジタル化、労働環境改善などの諸課題に対応するため、講習会や専門家派遣を行う。 (テーマ例・対応出来るテーマは変更の可能性有) ・団体協約等による価格転嫁・取引適正化にかかる対応 ・人材確保・人材育成に対応した講習会 ・BCP策定やサイバーセキュリティ対策、コンプライアンス対応などのリスクマネジメントへの対応 ・組合事業や業務のデジタル化検討を推進するための専門家派遣 ……その他の課題にも対応</p>	<p>中小企業組合及び 組合員企業</p>	<p>4月以降 募集開始</p>

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額
<p>中小企業省力化 投資補助事業(国) ※詳細はP16-17に 掲載</p>	<p>中小企業・小規模事業者等の売上拡大や生産性向上に向け、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。カタログ注文型では、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果が期待される汎用製品を「カタログ」から選択して導入することで、省力化を促進する</p> <p>一般型では、業務プロセスの自動化・高度化やDX等、個別の事業内容等に合わせたオーダーメイド設備を導入し、省力化を促進する</p>	<p>中小企業組合及び 中小企業者</p>	<p>①カタログ注文型 補助上限額 200万円～1,000万円 補助率 1/2</p> <p>②一般型 補助上限額 750万円～8,000万円 補助率 中小企業 1/2 小規模・再生 2/3</p> <p>①・②ともに大幅な賃上げ要件による補助金の上乗せ、最低賃金の引上げ要件による補助率引き上げ有</p>

補助金事業・助成事業・支援事業一覧

事業名	事業内容	対象	補助金額	備考
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(国)	中小企業・小規模事業者等が生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行うために必要な設備投資を支援する	中小企業組合及び中小企業者	<p>①製品・サービス高付加価値化枠 補助上限額 750～2,500万円 補助率 中小企業 1/2 小規模・再生 2/3</p> <p>②グローバル枠 補助上限額 3,000万円 補助率 中小企業 1/2 小規模 2/3</p> <p>①・②共に大幅な賃上げ要件による上乘せ、最低賃金の引き上げ要件による補助率引き上げ有</p>	 <p>23次公募 現在公募中 5/8締め切り</p>



2. 主な重点事業

山形県中央会70周年記念特別事業 組合主催の展示会・イベントを支援します！“組合イベント開催支援事業”

会員の皆さんから寄せられたご要望にお応えし、山形県中央会創立70周年記念した特別事業として、展示会・商談会への出展や、イベント開催により販路拡大・PRを図る組合への補助事業「組合イベント開催支援事業」を実施します。

1. 事業対象となる内容

組合が実施または参加する既存もしくは新規イベント

例：展示商談会、食べ歩き・飲み歩きイベント、スタンプラリー、〇〇フェアなど・・・



2. 補助額・補助率

補助額：100,000円～300,000円

補助率：10/10（定額補助）

※予算の範囲内での採択となるため、応募状況により申請額より補助金額が減額される場合があります



3. 対象経費 以下の9科目が対象となります

科目名	対象
旅費	組合役職員・組合員旅費
出展料	出展料、参加費、会場使用料、催事出店等に要する経費
ブース装飾費	床工事費、造作工事費、サイン工事費、電気工事費、デザイン費などの展示会、商談会等のブース装飾に要する経費
備品レンタル料	展示台、テーブル、イス、照明器具、ポスターパネルなどの展示会、商談会等の出展に必要な備品のレンタルに要する経費
会場借料	会場使用料(自己所有の会議室使用を除く)
車両借上費	レンタカー借料、バス借上費
搬入搬出費	イベント会場への什器備品等の搬送費用
広告宣伝費	チラシ・パンフレット・ポスター制作費、PR動画・デザインデータ制作費、新聞、雑誌、テレビ、ラジオへの広告出稿料、Web広告掲載費
印刷費	チラシ・招待状印刷(作成)費(ただし、外部委託に限る)

4. 事業完了期限

令和9年2月26日まで 所定の実績報告書・証憑書類を本会へ提出

会員の皆さんから展示会・イベントの開催について補助の要望を多くいただき山形県中央会創立70周年記念事業として当事業を企画しました。

70周年記念事業として、多くの組合の皆さんに活用していただけるものとなっているため、応募状況に応じて補助金額の調整・応募の早期打ち切りとなる可能性があります。予めご了承ください。

より幅広く！使いやすく！「組合機能強化支援事業」が変わりました

事業の概要

組合員企業が直面する共通の課題を解決するための組合共同事業等の構築に向けて、専門家を交えて組合の課題を抽出し必要に応じて調査を行うことで、改善策等を検討し、組合員及び組合員企業の活性化を図る

対象となる内容(下線部分が令和7年度より追加)

- (1) 経営管理、販売管理、経理、財務、労務、組織運営等に関する組合機能向上を図るための研究
- (2) 新製品の開発、新技術の導入、新分野進出その他当該業種が直面している問題に関する調査・研究
- (3) 販路拡大に向けた調査・研究
- (4) 組合員及び組合の今後のあり方に関する研究
- (5) 法制度変更に伴う組合としての対応
- (6) 組合事務局体制の見直し規程の改正等、専門家を必要とした課題解決

補助額:40万円

補助対象組合枠:3組合枠

事業完了期限:令和9年2月28日

補助対象経費:専門家謝金・旅費、会場借料、資料費、調査費※

(※令和7年度より追加)

※詳細は本会職員へお問い合わせください

実施イメージ



①課題の整理・抽出
本会職員と
実施計画策定



②専門家を交えた
検討会を複数回実施し、
課題の解決策を探る



③専門家が
一連の指導についての
報告書を作成

より幅広く！使いやすく！「組合機能強化支援事業」が変わりました

「組合機能強化支援事業」は、会員の皆様からのご要望にお応えし、
令和7年度より販路拡大に向けた調査・研究を行う事業も対象となりました



調査・研究を行う場合の具体的な活用イメージ

例：調査を行うための展示会等出展

(※東京都中央会主催の組合まつりなど外部団体が主催するイベントへの出展が対象)

①課題整理・
計画策定

②専門家を交えて
委員会での検討

③調査・研究

④調査研究を踏まえて
専門家を交えた
委員会での検討

⑤専門家より
報告書作成

- ・専門家の指導を受ける機会を設けることで、より有意義に質の高い調査・研究を実現し、実施前から実施後のフォローアップまで、手厚い支援を受けることができます
- ・最後に専門家より一連の指導について指導報告書を作成いただき、報告書を基に今後の組合事業展開や課題解決に繋げることができます

注意点

課題の抽出、改善策の検討により組合及び組合員企業の活性化を図ることが目的となるため、単に展示会等への出展のみを行うものは補助対象とはなりません

組合事業の課題解決、今後の事業展開の参考、将来ビジョンの策定などに繋がれることがこの事業のメリットとなります。
是非この機会にご活用ください！

※詳細は本会職員へお問い合わせください

©山形県中小企業団体中央会

「法令改正対応型支援事業」・「環境変化対応型支援事業」を活用しませんか

目的

各種制度改正や、最低賃金引上げ、省力化促進、エネルギー価格・物価の高騰、デジタル化、労働環境改善などの諸課題に対応するため、講習会や専門家派遣を行う。

【テーマ例（※予定のため変更の可能性有）】



①業界を取り巻く制度改正・法律改正への対応



②中小受託取引適正化法(旧:下請法)改正への対応、働き方改革・ハラスメント防止、労働環境改善等に対応するための就業規則の見直し



③組合事業や業務のデジタル化への対応



④自然災害・感染症に備えるための事業継続計画(BCP)策定、サイバーセキュリティなどのリスクマネジメントへの対応



⑤中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律による事業承継・M&Aの検討

その他・・・各種業界に関わる法律や制度の改正・抱える課題への対応のための専門家派遣を行います

【派遣方法・費用負担について】

中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士、ITコーディネータなど・・・各課題に応じた専門家を派遣いたします。



【派遣方法・費用負担について】

組合全体を対象とした各組合内での研修会の開催もしくは、個別具体的な相談については組合および組合員企業への専門家派遣を行い、課題の解決を図ります。費用の自己負担はありません。



【事業実施期間（予定）】

令和8年4月1日から令和9年1月31日まで

※内容等については変更となる可能性があります。
詳細は本会職員へお問い合わせください

ここに記載の課題に限らず、各種課題へ対応いたしますので、各組合・各組合員企業でお困りのことがあれば、まずは本会職員までご相談ください。

中小企業省力化投資補助金(カタログ注文型)について

国では、人手不足に悩む中小企業等がIoTやロボットなどの人手不足解消に効果がある汎用製品を導入する経費を補助し、中小企業者等の付加価値額向上・生産性向上を図るとともに、持続的な賃上げに繋げることを目的として、令和6年6月より標記事業の公募を行っております。

省力化補助金(カタログ注文型)の特徴

- ・製品カタログに登録された省力化製品から自社の課題に合わせた製品の導入
- ・労働生産性年平均3%向上を目指す計画を策定
- ・応募申請は随時受付(一般型は公募回制)

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2 以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

簡易で即効性のある
省力化投資に

カタログ注文型

随時申請
受付中

補助率
1/2以下

補助上限額
最大 1,500万円

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。

「販売事業者」の選択肢が広がり、
より使いやすくなりました!
販売事業者数 **2,000超**

補助対象
(カタログ掲載)
製品の
カテゴリ例▶

どんどん追加中!



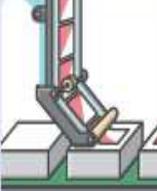
清掃ロボット



券売機



無人搬送車(AGV・AMR)



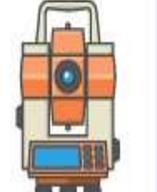
オートラベラー



5軸制御マシニングセンタ



スチームコンベクションオーブン



測量機



印刷用インキ自動計量装置



バランス装置

サービス業から
製造業まで、
様々な業種
向けの製品を
ラインアップ!

登録
カテゴリ数
100超
(製品数
1,300超)
※2025年9月現在

※一部の省力化製品は、置き換えであっても申請可能です。

**※上記記載の内容は3月16日(月)締め切り分まで適用されるものとなります。
3月19日(木)から受付期間延長や大幅な賃上げの定義見直し、補助金額引上げなど内容が変更された新制度が開始されます。
変更点の詳細や最新の情報は省力化補助金HPをご覧ください。**

中小企業省力化投資補助金(一般型)について

国では、前頁記載の「中小企業省力化投資補助金」に、多彩なニーズに対応出来るオーダーメイド型の設備等の導入が可能な「一般型」を追加し、令和7年2月より公募を開始しております。

省力化補助金(一般型)の特徴

- ・製品カタログに登録されていない人手不足解消に効果がある設備やオーダーメイドの設備・システムの導入
- ・労働生産性年平均4%向上を目指す計画を策定
- ・公募は公募回制(カタログ型は随時申請を受付)

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名	小規模・再生 2/3	3,000万円	4,000万円
51~100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

問い合わせ先: 中小企業省力化投資補助事業 コールセンター
 ナビダイヤル: 0570-099-660 IP電話から: 03-4335-7595
 月曜~金曜(土日祝日除く) 9:30~17:30

©山形県中小企業団体中央会

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる

一般型

公募回制

補助率

補助上限額

中小企業 **1/2**

小規模・再生 **2/3**

最大 **1億円**

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、
通信販売事業で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、自動車関連
部品製造事業で

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

補助金の詳細・最新情報・公募要領等は、
省力化補助金HPをご覧ください。

「省力化補助金」で検索





3. 組合活動事例紹介

組合特定問題研究会事業

- 組合名:山形県骨材工業組合
- 実施年度:令和7年度
- テーマ:「採石業務管理者試験」受験講習会
- 概要:採石業を営むために必要な都道府県知事の登録を受けるには、“採石業者のスペシャリスト”である採石業務管理者の資格所持者が必要となる。業界の健全化と安定化と、技術者養成を目的に当資格の試験対策講習会を開催。



組織化集中指導事業

組合名:協同組合やまがたの木乾燥センター

実施年度:令和4年度

テーマ:乾燥材需給安定への具体的対応について

概要:輸入木材の代替りとなる国産材需要が増えて乾燥の依頼が増加している状況を踏まえ、先進的に生産量の拡大を図っている事業者を視察し、課題解決・改善策について検討した。



組織化集中指導事業

- 組合名:南果連協同組合
- 実施年度:令和6年度
- テーマ:大粒ぶどうの栽培技術の習得と向上
- 概要:当組合で共同販売する大粒ぶどうは、品質が生産量全国1位の山梨県産のものに及ばず、栽培技術が追いついていない状況から、組合員の技術および品質の底上げを図るため、山梨県の果樹試験場やぶどう農家への視察を行った。

©山形県中小企業団体中央会



組合青年部研究会事業

- 青年部名: 鶴岡電気工事協同組合青年部会
- 実施年度: 令和5年度
- テーマ: 電気工事業界イメージアップ動画制作研修
- 概要: 人材不足が深刻となる中、業界への若者の新規採用者獲得のため以前から実施していた高校生を対象とした職業体験会に加え、青年部を中心に若年層へ向けPRする業界のイメージアップの動画を作成することとなり、研修会ではウェブ制作会社社長を講師に青年部員が作成手法を学んだ

組合青年部研究会事業

青年部名:山形県電機商業組合青年部

実施年度:令和2年度

テーマ:水銀使用製品産業廃棄物の処理・対応について

概要:組合を代表し青年部が水銀廃棄物処理施設を視察

実際の処理過程等深めた知識を組合内部へフィード

バックすることにより、青年部を中心に組合のリサイクル

対応への意識改革を行った





組合機能強化支援事業

組合名:山形県美容業生活衛生同業組合

実施年度:令和4年度

テーマ:組合員加入増加施策の検討

概要:組合への加入促進に注力すべく特別委員会を立ち上げ、専門家(中小企業診断士)による支援を受けながら施策と方向性の検討を行った

組合機能強化支援事業

組合名:ぱれっと企業組合

実施年度:令和3年度

テーマ:アフターコロナを見据えた経営戦略について

概要:コロナ禍の中で販売戦略を立てるにあたって、経営士の専門家から指導を受け、現在の事業実績と事業計画の内容を踏まえた上でPDCAサイクルを意識した組織体制作りと資金繰り計画の策定を行った



組合機能強化支援事業

組合名:山形県漬物協同組合

実施年度:令和7年度

テーマ:『山形漬物』ブランド構築のための商標登録と
運用方法の検討について

概要:「山形漬物」を統一名称としたブランド構築を目的
に、弁理士から指導を受け、商標登録とその運用
方法についての理解を深めるための検討会を
行った。



組合等情報ネットワークシステム等開発事業

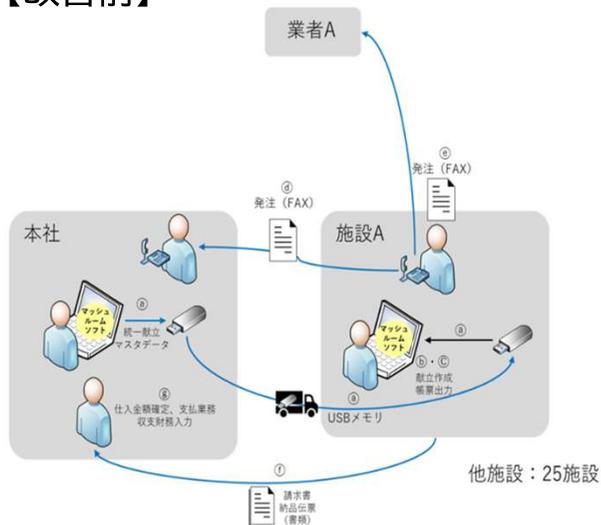
組合名:協同組合山形給食センター

実施年度:令和6年度

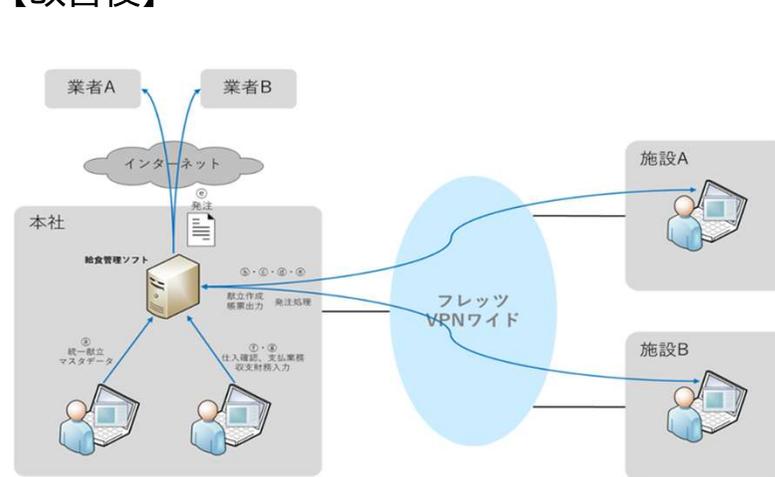
テーマ:給食管理システムの改修およびネットワーク構築による業務効率化

概要:今まで個別に運用していた給食管理システムを改修することで事務作業の効率化を目指した併せて、組合事務所と各施設を繋ぐネットワークを構築することで、オンラインで情報を共有することが可能になり、食材費などの重要な経営指標をリアルタイムに把握できるよう図った

【改善前】



【改善後】



活用できる助成金を
知りたい

組合で申請できる
補助金は？

色々な組合の活動
事例を見てみたい

ぜひ本会までお問い合わせください！

問い合わせ先

山形県中小企業団体中央会

(本所)山形市城南町1-1-1 霞城セントラル14階

TEL:023-647-0360

(庄内支所)酒田市中町1-4-10 酒田市役所中町庁舎2階

TEL:0234-22-4945

HP: <https://www.chuokai-yamagata.or.jp/>

本会HPは
こちらから

